

テーマ：雇用関連統計（2010年6月）
 ～失業率は4ヶ月連続での上昇～

発表日：2010年7月30日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
08	4月	6,669	▲ 8	6,407	▲ 15	5,526	▲ 8	263	7	3.9	0.95	1.39	2.7	
	5月	6,665	▲ 9	6,401	▲ 21	5,530	4	264	12	4.0	0.95	1.33	▲ 1.4	
	6月	6,661	▲ 17	6,394	▲ 40	5,534	0	268	24	4.0	0.92	1.28	▲ 3.4	
	7月	6,641	▲ 29	6,378	▲ 52	5,522	▲ 11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲ 1.1	
	8月	6,642	▲ 18	6,371	▲ 41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲ 1.3	
	9月	6,627	▲ 28	6,365	▲ 29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲ 3.6	
	10月	6,620	▲ 52	6,366	▲ 36	5,530	19	254	▲ 16	3.8	0.78	1.11	▲ 2.3	
	11月	6,645	▲ 33	6,377	▲ 42	5,531	▲ 10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲ 1.1	
	12月	6,652	▲ 26	6,360	▲ 65	5,524	▲ 7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8	
	09	1月	6,664	▲ 8	6,383	▲ 29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲ 6.0
		2月	6,658	7	6,360	▲ 27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲ 12.1
		3月	6,629	▲ 24	6,309	▲ 91	5,467	▲ 51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲ 0.6
4月		6,630	▲ 36	6,298	▲ 107	5,455	▲ 72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲ 0.9	
5月		6,607	▲ 59	6,267	▲ 136	5,435	▲ 98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲ 6.2	
6月		6,593	▲ 68	6,245	▲ 151	5,425	▲ 110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1	
7月		6,609	▲ 34	6,244	▲ 136	5,443	▲ 80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲ 0.6	
8月		6,621	▲ 20	6,263	▲ 109	5,454	▲ 74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲ 1.9	
9月		6,624	▲ 5	6,270	▲ 98	5,468	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7	
10月		6,596	▲ 28	6,252	▲ 117	5,455	▲ 77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5	
11月		6,588	▲ 55	6,243	▲ 131	5,442	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1	
12月		6,587	▲ 62	6,249	▲ 108	5,452	▲ 69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3	
10	1月	6,630	▲ 34	6,303	▲ 79	5,489	▲ 31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲ 1.1	
	2月	6,601	▲ 56	6,278	▲ 80	5,474	▲ 28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲ 0.4	
	3月	6,608	▲ 20	6,273	▲ 35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6	
	4月	6,586	▲ 43	6,245	▲ 53	5,442	▲ 13	339	10	5.1	0.48	0.88	0.9	
	5月	6,561	▲ 47	6,221	▲ 47	5,417	▲ 20	340	0	5.2	0.50	0.83	▲ 1.3	
	6月	6,570	▲ 24	6,225	▲ 20	5,418	▲ 8	347	▲ 4	5.3	0.52	0.88	5.8	

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は4ヶ月連続での上昇

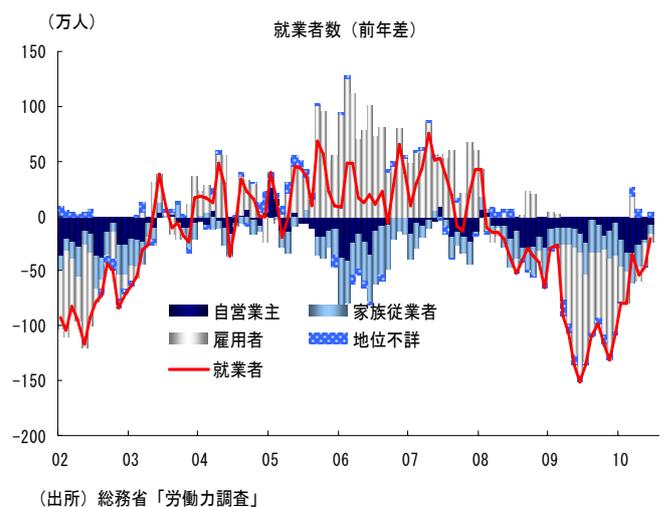
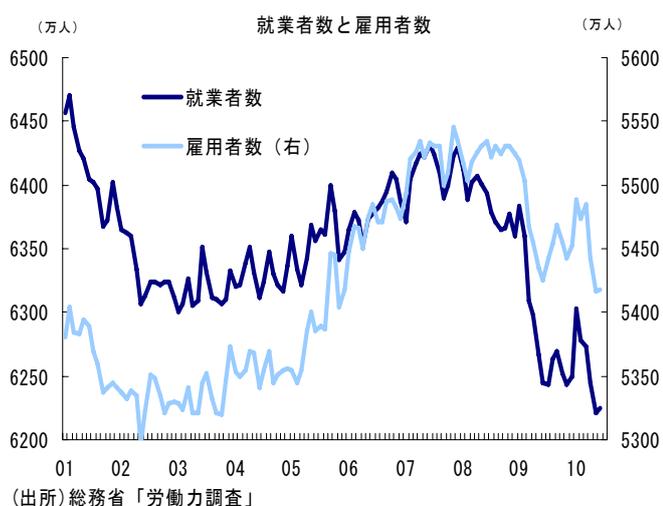
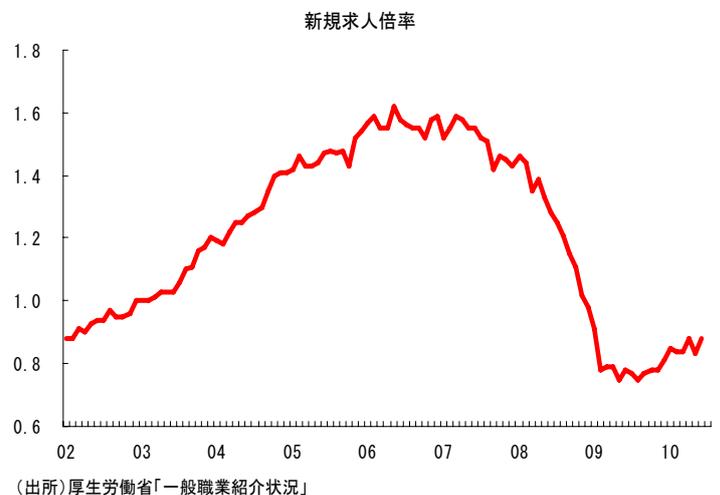
総務省から発表された6月の完全失業率は5.3%と、コンセンサス（5.2%、レンジ5.1%～5.2%）に反して前月から0.1%ポイント上昇した。上昇は4ヶ月連続であり、これで4～6月平均の完全失業率は5.2%と1～3月平均より0.3%pt上昇する結果となった。失業率の水準は、09年7月のピーク時（5.6%）からは低下しており、雇用環境が最悪期を脱していることは確かだが、その後の改善ペースは緩やかなものに止まっている。

ただ、今月の失業率の上昇は、非労働力化していた失業者が労働市場に参入してきたことによる影響が大きいと思われ、就業者数も前月差+4万人と増加している点には注意が必要である。また、6月の新規求人倍率が0.88倍と前月より0.05pt上昇し、有効求人倍率も0.52倍と前月より0.02pt上昇したことなどを考えれば、雇用環境が一段と悪化してくような局面にはないと判断されよう。

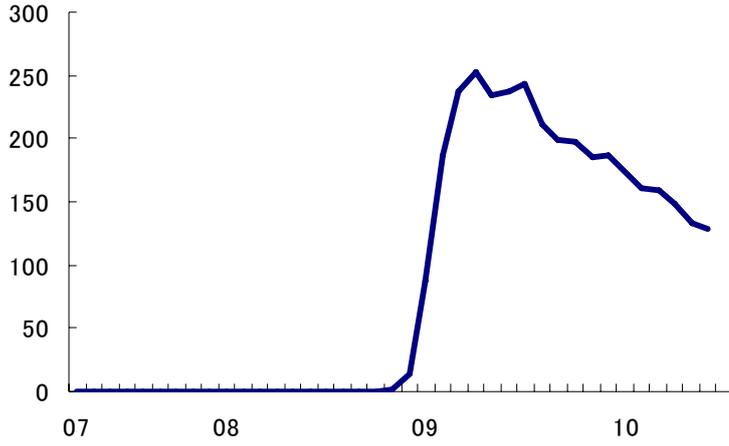
○雇用は緩やかに増加する公算

今後も景気回復傾向は続くと予想されており、景気回復が遅れて波及することで、雇用は増加が続きそうだ。ただ、やはり企業の雇用過剰感が強いことを踏まえれば、通常の回復局面と比較して、雇用の回復ペースは緩やかなものにとどまると思われる。

08年秋以降の景気落ち込みに際し、企業は労働時間の大幅削減や給与削減を中心に人件費の調整を行った。また、雇用調整助成金の利用などによっても失業率の上昇は抑制されたが、このことは一方で、雇用調整が十分に行われていないということをも意味している。こうして大きく雇用保蔵が行われた結果、景気回復から1年以上が経過した現在でも、企業の雇用過剰感は解消されていない。本日厚生労働省より発表された「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」においても、6月の支給申請対象者数は約128万人と高水準での推移が続いており、企業内での余剰人員が相当のものであることが示唆されている。このような状況下では、仮に需要の増加があっても、企業内の人員活用が優先されるため新規の採用は増えにくい。企業の採用意欲が弱いものに止まる中、失業率も高水準での推移が続きそうだ。



雇用調整助成金申請対象者数の推移(万人)



(出所)厚生労働省資料